

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

5 労働組合との関係

労働運動にかかわる方針

第三一回大会で採択された八六年運動方針は、全民労協についてはじめてとりあげ、それとの関係づくりを強調するなど強い関心を示している。これは、八七年秋に全民労協がより結集度の高い「連合体」に移行する方針を打ち出しているところから、「これをにらんだ主導権争いで社会党に遅れをとらないよう、準備を進めていく構えを示したもの」(『朝日新聞』八六年三月三十一日付)とうけとられた。

【民社党八六年度運動方針——第一 転換期の日本と民社党の使命、二、激動する政治情勢と民社党の役割、2、野党と労働運動の新たな動向への 対応の一部】

われわれのもう一つの重大関心事は労働戦線の統一への動きである。労働運動は、来年に予定されている全民労協の連合体移行に向けて、いよいよ戦線統一への正念場を迎えている。われわれは、それが民主的労働運動の歴史的な大同団結になるよう期待するものである。同時に、その行方が、今後、政党と労働組合との関係に大きなインパクトを与える可能性があることに注目し、それへの対応を急ぎ、政党と労働組合との健全で建設的な協力関係を構築しなければならない。

同盟との定期協議

八五年以降、民社党と同盟との間になされた定期協議は、つぎのとおり。

(1) 第三〇回協議(八五年一月二二日)—(イ)宇佐美会長より同盟第二一回大会について説明、(ロ)第一〇二通常国会の諸重要案件、(ハ)選挙対策について意見交換がおこなわれた。

(2) 第三一回協議(二月二二日)統一地方選挙政策—佐々木民社党委員長から、(イ)国会での対応策、(ロ)第三〇回大会に提案される運動方針骨子の説明がなされ、宇佐美同盟会長から、減税問題、「太陽と緑の週」法制化等についての協力要請がおこなわれた。

(3) 第三二回協議(三月二二日)—(イ)塚本民社党書記長から第三〇回大会運動方針にたいする説明、(ロ)同大内政審会長から政策ビジョンについての説明がなされた。

(4) 第三三回協議(四月二〇日)—(イ)民社党第三〇回大会対策、(ロ)ボン先進国労組指導者会議についての説明がなされ、(ハ)国会の動向等について意見交換がおこなわれた。

(5) 第三四回協議(七月八日)—(イ)都議選結果、(ロ)参院選対策など政局全般について意見交換がなされた。大会後初めての会合であり、民社党からは新三役が出席した。同盟から「機関中心

の党運営」がおこなわれるよう要望が出され、春日グループの派閥的な動きなど党内の結束の乱れが批判された。

(6) 第三五回協議(九月三〇日)—(イ)臨時国会対策、(ロ)国鉄問題、(ハ)参院選対策などについて意見交換をおこなうとともに、塚本委員長から訪米、永末副委員長から訪中、宇佐美会長から政労使視察団の報告がおこなわれた。

(7) 第三六回協議(一〇月三〇日)—塚本委員長から、(イ)衆院定数是正法案の対応策、(ロ)参院選対策、宇佐美会長から、(ハ)第四回全民労協総会にかかわる諸問題、(ニ)八六年度の税制改革・減税要求等政策課題についての考え方の説明がなされた。

(8) 第三七回協議(一二月二日)—塚本委員長から臨時国会の情勢について、宇佐美会長から、(イ)全民労協総会、(ロ)同盟第二二回大会について、説明があった。

(9) 第三八回協議(八六年二月一二日)—第一〇四通常国会について民社党側から「解散の引き金になる可能性が強いので、不信任案は軽々に取り扱わないよう野党間で話し合っていく」などと説明を受けたあと、(イ)減税要求実現、(ロ)定数是正の動向、(ハ)参院選対策などの当面の課題について協議した。

(10) 第三九回協議(三月一二日)—(イ)国会の当面の状況、(ロ)'86賃闘状況、(ハ)衆・参両院の議員定数問題および衆院解散、総選挙の見通し、(ニ)参院選候補者擁立等について意見交換がおこなわれた。

(11) 第四〇回協議(四月一八日)—(イ)民社党第三一回大会対策、(ロ)東京先進国労組指導者会議、(ハ)衆参同日選挙見通し、(ニ)燃糸工連事件などについて意見交換がなされた。

(12) 第四一回協議(九月四日)—宇佐美会長から、(イ)全民労連への移行にともなう同盟の諸課題、(ロ)第一〇七臨時国会での重要法案(減税・時短等)への協力要請、(ハ)ICFTUのフィリピンにおける労働・社会情勢の調査報告、(ニ)同盟の立場での同日選総括が説明され、塚本委員長から(ホ)党再建への決意・方策が示された。

(13) 第四二回協議(一二月二日)—(イ)全民労連移行にともなう諸問題、(ロ)統一地方選に向けての民社党強化、(ハ)第一〇七臨時国会での重要法案の審議状況などについての意見交換がなされた。

その他の民社党と同盟の協議

このほか、八五年一一月二九日東京・友愛会館で開かれた'86政治セミナー、六月五日の民社党国対関係議員と同盟構成組織政治担当者との懇談、六月七日に友愛会館で開かれた第六回政治委員会、七月二二日に熱海市で開催された構成組織政治担当者・地方同盟書記長合同の参院選対策会議、一二月一六日の民社党国対関係議員と同盟構成組織政治担当者との懇談、一二月二四日の塚本民社党委員長はじめ三役、局・委員長および同盟三役と各構成組織代表者との懇談、八六年二月七日に讃岐会館で開催された第一回政治委員会、一二月一二日に自動車労連会館で開催された第六回政治委員会などに民社党と同盟の代表が参加して意見交換をおこなった。

また、第一〇二通常国会では毎週火曜日に同盟・民社党国対連絡会議が開かれ、合計二〇回にわたった。第一〇三臨時国会でも会期中毎週火曜日に連絡会議が開かれた。第一〇四通常国会でも同様に毎週火曜日に連絡会議が開かれ、会期中一四回に及んだ。これは第一〇七臨時国会

でも同様であった。

さらに、民社党・同盟ブロック会議が、八五年八月から二月にかけて開催され、参院選や衆院解散、総選挙に向けての体制づくりがはかられた。また、八六年一〇～一一月にも、北海道・東北・関東など全国九ブロックにおいて民社党・同盟合同ブロック会議が開かれ、(イ)統一地方選挙方針の具体的実施、(ロ)民社党の行動綱領中間報告、(ハ)党勢拡大運動の展開等について意見交換がなされた。

全電通委員長の政策研修会参加

八五年一〇月三日、箱根で開かれた民社党政策研修会のパネルディスカッション「これからの政治目標—民社党に何を望むか」に、全電通の山岸委員長が発言者の一人として参加した。山岸委員長は、「民社、社会両党が自民党との政権交代を担うため努力してほしい」と述べて社会・民社両党の提携を訴えるとともに、つぎの総選挙で全電通として民社党公認候補にも「最大限の推薦をしたい」と協力の用意があることを明らかにした。なお、「総評系労組幹部が民社党の政策研修会に出るのは初めて」(『朝日新聞』八五年九月一〇月付)であり、これは従来の枠にとられない政党と労組幹部の交流として注目された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
